

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-268094

(43)Date of publication of application : 29.09.2000

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G06F 13/00
// G07G 1/12
G09C 1/00

(21)Application number : 11-072366 (71)Applicant : GLOBAL POINT
SYSTEMS:KK

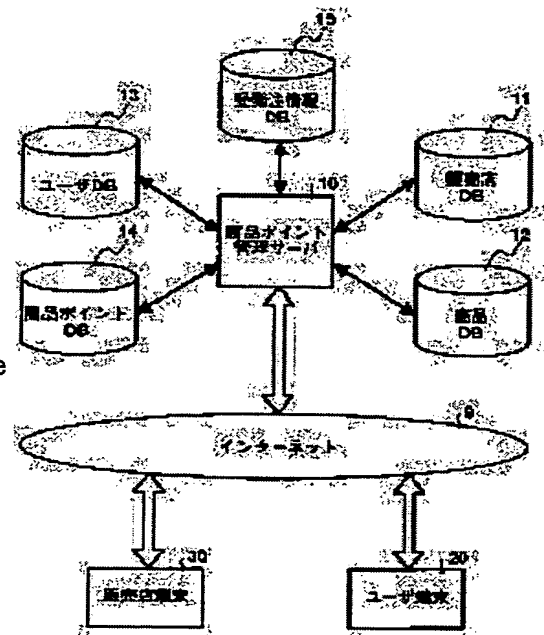
(22)Date of filing : 17.03.1999 (72)Inventor : NAKAMURA ATSUSHI

(54) ARTICLE POINT MANAGEMENT SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an article point management system effectively utilizing the merit of an article point to a maximum for promoting the participation of a selling shop into online selling and the purchase of an article due to a user.

SOLUTION: Concerning this management system, when a user is to purchase an article through a user terminal 20 on the basis of article information inputted by a selling shop terminal 30 and provided by an article point managing server 10, the article point to be issued to the user is managed for each buying and selling transaction as point issue information containing a buying and selling transaction code and the article point used by the user is managed as point use information containing the buying and selling transaction code. Thus, the issued or used article point itself can be distinguished and circulated for each buying and selling transaction and the condition of using the article point can be precisely grasped from these point issue information and point use information on the side of selling shop.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 08.05.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 04.02.2003

[Kind of final disposal of application
other than the examiner's decision of
rejection or application converted
registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of requesting appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2000-268094
(P2000-268094A)

(43) 公開日 平成12年9月29日 (2000.9.29)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)	
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21	3 3 0	3 E 0 4 2
	13/00		3 5 5	5 B 0 4 9
// G 0 7 G 1/12	3 2 1	G 0 7 G 1/12	3 2 1 L	5 B 0 8 9
G 0 9 C 1/00	6 6 0	G 0 9 C 1/00	6 6 0 B	5 J 1 0 4
			9 A 0 0 1	
審査請求 有 請求項の数 6 O L (全 24 頁)				

(21) 出願番号 特願平11-72366

(22) 出願日 平成11年3月17日 (1999.3.17)

(71) 出願人 599037436

有限会社グローバルポイントシステムズ
東京都千代田区九段南3-7-2 第2安
斎ビル1F

(72) 発明者 中村 淳

東京都世田谷区松原2-32-13 パティオ
K305

(74) 代理人 100089118

弁理士 酒井 宏明

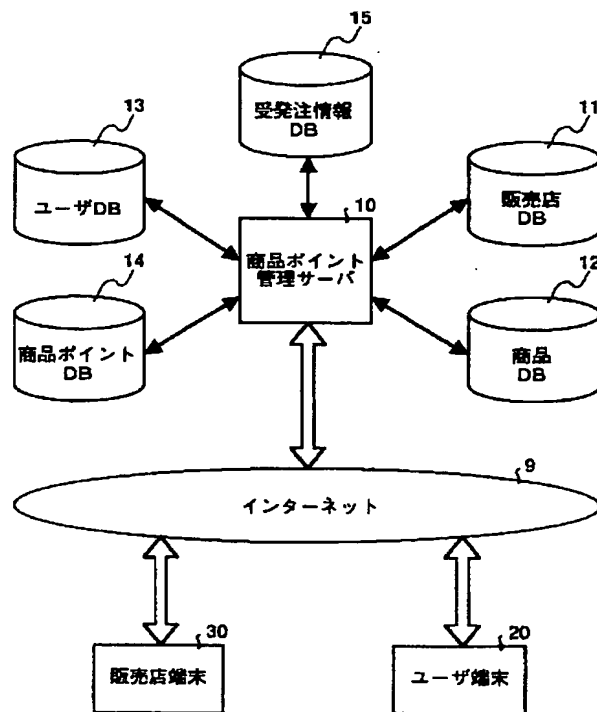
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 商品ポイント管理システム

(57) 【要約】

【課題】 販売店のオンライン販売への参入およびユーザの商品購入の促進を図るために商品ポイントの利点を最大限に活用した商品ポイント管理システムを提供する。

【解決手段】 ユーザがユーザ端末20を通して、販売店端末30によって入力され商品ポイント管理サーバ10が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、ユーザに発行される商品ポイントが売買取引コードを含んだポイント発行情報として、またユーザが使用した商品ポイントが売買取引コードを含んだポイント使用情報として、それぞれ売買取引毎に管理されるので、発行された商品ポイント自体および使用された商品ポイント自体を売買取引毎に区別して流通性を持たせることができ、販売店側において、これらポイント発行情報およびポイント使用情報から商品ポイントの使用状況が詳細に把握できる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 販売店の情報を示す販売店情報および前記販売店の販売する販売商品の商品情報を蓄積する電子商取引サーバ機能を有し、あらかじめ前記商品情報によって示される販売商品の各々に商品ポイントを設定し、ユーザと前記販売店との間で前記電子商取引サーバ機能を介した売買取引がおこなわれた際に、販売された販売商品の前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コードおよび前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント発行情報を生成および蓄積して前記ポイント発行情報を管理する第 1 の装置と、

前記商品情報を入力するための第 2 の装置と、
前記電子商取引サーバ機能を利用するために前記第 1 の装置にアクセスすることが可能な第 3 の装置と、
を備え、前記第 1 の装置、前記第 2 の装置および前記第 3 の装置はインターネットに接続されており、
前記第 1 の装置は、前記売買取引毎に前記売買取引を特定する売買取引コードを生成し、前記売買取引毎に前記ポイント発行情報を管理することを特徴とする商品ポイント管理システム。

【請求項 2】 前記第 1 の装置は、
前記ユーザコードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に含まれる前記商品ポイントを集計して、特定のユーザに対して発行された商品ポイントの合計を示す合計発行ポイントと、前記ユーザコードが同一でありかつ前記販売店コードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に示される前記商品ポイントを集計して、特定の販売店において前記特定のユーザに発行された商品ポイントの合計を示す販売店別合計発行ポイントと、を算出し、
前記販売店別合計発行ポイントを前記合計発行ポイントで除算して、前記特定のユーザにおける前記合計発行ポイントのうち前記特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を算出することを特徴とする請求項 1 に記載の商品ポイント管理システム。

【請求項 3】 前記第 1 の装置は、
前記売買取引において前記商品ポイントが使用された場合、該売買取引において前記販売商品を購入したユーザを前記特定のユーザとし、前記販売商品を販売した販売店の各々を前記特定の販売店として、販売店毎の前記販売店別発行ポイント率を算出し、
算出した各販売店別発行ポイント率に前記売買取引において使用された商品ポイントを乗算して、前記使用された商品ポイントのうち各販売店において発行された商品ポイントを販売店毎に示す販売店別ポイント使用状況情報を算出することを特徴とする請求項 2 に記載の商品ポイント管理システム。

【請求項 4】 販売店の情報を示す販売店情報および前記販売店の販売する販売商品の商品情報を蓄積する電子商取引サーバ機能を有し、あらかじめ前記商品情報によって示される販売商品の各々に商品ポイントを設定し、ユーザと前記販売店との間で前記電子商取引サーバ機能を介した売買取引においてユーザが前記商品ポイントを使用した際に、使用された前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コードおよび前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント使用情報を生成および蓄積して管理する第 1 の装置と、

前記商品情報を入力するための第 2 の装置と、
前記電子商取引サーバ機能を利用するために前記第 1 の装置にアクセスすることが可能な第 3 の装置と、
を備え、前記第 1 の装置、前記第 2 の装置および前記第 3 の装置はインターネットに接続されており、
前記第 1 の装置は、前記売買取引毎に前記売買取引を特定する売買取引コードを生成し、前記売買取引毎に前記ポイント使用情報を管理することを特徴とする商品ポイント管理システム。

【請求項 5】 販売店の情報を示す販売店情報および前記販売店の販売する販売商品の商品情報を蓄積する電子商取引サーバ機能を有し、あらかじめ前記商品情報によって示される販売商品の各々に商品ポイントを設定し、ユーザと前記販売店との間で前記電子商取引サーバ機能を介した売買取引においてユーザが前記商品ポイントを使用しなかった際に、販売された販売商品の前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コードおよび前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント発行情報を生成および蓄積し、前記売買取引においてユーザが前記商品ポイントを使用した際に、使用された前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コード、前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント使用情報を生成および蓄積して、前記ポイント発行情報および前記ポイント使用情報を管理する第 1 の装置と、

前記商品情報を入力するための第 2 の装置と、
前記電子商取引サーバ機能を利用するために前記第 1 の装置にアクセスすることが可能な第 3 の装置と、
を備え、前記第 1 の装置、前記第 2 の装置および前記第 3 の装置はインターネットに接続されており、
前記第 1 の装置は、前記売買取引毎に前記売買取引を特定する売買取引コードを生成し、前記売買取引毎に前記ポイント発行情報および前記ポイント使用情報を管理することを特徴とする商品ポイント管理システム。

【請求項 6】 前記第 1 の装置は、
使用無効な商品ポイントを有するユーザを示す前記ユーザコードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に含まれる前記商品ポイン

トを集計して、前記使用無効な商品ポイントを有するユーザに対して発行された商品ポイントの合計を示す合計発行ポイントと、前記使用無効な商品ポイントを有するユーザを示す前記ユーザコードが同一でありかつ前記販売店コードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に示される前記商品ポイントを集計して、特定の販売店において前記無効な商品ポイントを有するユーザに発行された商品ポイントの合計を示す販売店別合計発行ポイントを算出し、前記販売店別合計発行ポイントを前記合計発行ポイントで除算して、前記合計発行ポイントのうち前記特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店発行ポイント率を前記販売店コード毎に算出し、算出された前記販売店発行ポイント率の各々に前記使用無効な商品ポイントを乗算して、前記使用無効な商品ポイントの各販売店への配分を示す販売店別配分ポイントを算出することを特徴とする請求項5に記載の商品ポイント管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットを利用してオンライン販売をおこなう電子商取引において、販売商品の売買取引の際に付与されて売買取引の際に使用される商品ポイントを管理する商品ポイント管理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来より、高速で大量のデータを配信できる通信インフラの整備とコンピュータの普及率の向上に伴って、インターネットを利用したオンライン販売の実用性が高まっている。特に、ソフトウェアや画像データ等のデジタルコンテンツの販売をおこなう手順およびシステムは、通信回線を介して容易に配信できるという理由から、電子決済手段の充実とともに確立されている。

【0003】一方、物品を販売対象としたオンライン販売のシステムにおいては、大きく2つの流れが存在する。一つは、商品を提供する販売店によって独自に開設されたサイトにリンクする寄せ集め型仮想ショッピングモールであり、もう一つは、決済方式および商品購入手順を共通にした複数の販売店のサイトによって組織される決済方式共通型仮想ショッピングモールである。いずれの仮想ショッピングモールも、販売店のサイトを管理するサーバが存在し、各販売店は、これら仮想ショッピングモールのサイトに加盟するという形（加盟店）で登録されることによりインターネットに接続したユーザからの商品購入要求に応える形となっている。以下、加盟店のサイトを管理するサーバを加盟店管理サーバと称する。

【0004】これら従来の2通りの仮想ショッピングモールにおいて、それぞれ代表的なシステムを以下に説明

する。図16は、上記した寄せ集め型仮想ショッピングモールシステムの概略構成を示す説明図である。図16において、寄せ集め型仮想ショッピングモールシステムは、加盟店管理サーバ201、ユーザ（利用客）の利用する端末202（以下、ユーザ端末と称する）、加盟店（サイト）203a～203c、決済機関204から構成される。なお、図中において特に白抜き矢印は、インターネットを介した通信を示している。

【0005】まず、ユーザ端末202は、インターネットとの接続を可能とする端末であり、WWW（World Wide Web）ブラウザを起動させ、加盟店管理サーバ201のホームページ（加盟店管理サイト）のURL（Uniform Resource Locators）を入力することにより、そのホームページを表示させることができる。加盟店管理サイトでは、加盟店の提供する商品をいくつかの階層にわたってカテゴリ毎に分類しており、ユーザは、このカテゴリを辿っていくことで、所望の商品を販売している加盟店のサイトを選択することができる（図中、ステップC11）。また、ユーザは、キーワードを入力して、そのキーワードに基づいて検索された加盟店のサイトのうちから所望のサイトを選択することもできる。

【0006】図16においては、理解を容易にするために、3つの加盟店（サイト）203a、203bおよび203cのみを示しているが、実際には加盟店管理サーバ201に登録された数だけの加盟店が存在し、ここでは特に、ユーザによって加盟店（サイト）203aが選択された場合について説明する。

【0007】加盟店（サイト）203aの選択によって、ユーザ端末202のWWWブラウザ上に加盟店203aのホームページが表示される。つづいて、ユーザは、表示されたホームページの内容にしたがって、この加盟店が提供する商品のリスト（多くは、商品の写真を伴った画像リスト）を表示させ、このリストから購入する商品を選択する。そして、ユーザは、ページ上に配置された購入意思確認ボタン等を、マウスを用いて押下することにより商品の注文をおこなう（ステップC12）。その後、ユーザは、この加盟店によって指定された決済方法にしたがって、選択した商品に対して提示される請求金額の支払いをおこなう（ステップC13）。

【0008】この決済方法は、図中の決済機関204を利用した請求金額の支払いを指し、例えば、銀行振込や郵便振込などである。また、決済機関204を利用せずに代金引換配送によって商品の発送と同時に決済を完了する方法もこれに含まれる。加盟店によっては、これらのうちのいずれかを選択できる場合もある。加盟店は、上記した決済を確認すると、該当する商品の発送をおこない（ステップC14）、売買取引を完了させる。

【0009】つぎに、上記した決済方式共通型仮想ショッピングモールについて説明する。図17は、決済方式共通型仮想ショッピングモールシステムの概略構成を示

す説明図である。図17において、決済方式共通型仮想ショッピングモールシステムは、加盟店管理サーバ301、ユーザ端末302、加盟店（サイト）303a、303bおよび303c、決済機関304、決済処理サービス機関（サーバ）305から構成される。なお、図中において特に白抜き矢印は、図16と同様に、インターネットを介した通信を示している。

【0010】決済処理サービス機関（サーバ）305は、加盟店303aと決済機関304とを仲介することで、ユーザによる代金の支払いに柔軟性をもたせるためのサービス機関である。具体的には、クレジットカードの利用や銀行または郵便局からの口座引き落とし等を可能とするサービスを提供するものである。これによって、ユーザによる商品注文から加盟店による商品発送までに要する時間を短縮でき、迅速な売買取引が可能になるが、反面、このショッピングモールを利用するユーザは、会員登録をおこなわなければならない、商品の注文の際にユーザ認証を必要とする。この会員登録は、決済処理サービス機関305によって提供される会員登録ページ上でおこなうことができ、ユーザは、この会員登録ページ上に、個人情報や決済に利用する決済機関（銀行、郵便局等）の情報、ユーザ認証に必要な暗証番号等の入力をおこなうことで、決済処理サービス機関305からユーザ固有のID番号を取得する。

【0011】よって、決済方式共通型仮想ショッピングモールにおける加盟店の登録は、加盟店管理サーバ301に対しておこなわずに、決済処理サービス機関（サーバ）305に対しておこなうことになる。

【0012】まず、ユーザは、インターネットとの接続が可能なユーザ端末302を用いてWWWブラウザを起動させ、加盟店管理サーバ301のホームページ（加盟店管理サイト）のURLを入力して、そのホームページを表示させる。そして、ユーザは、図16の加盟店管理サーバ201と同様に、カテゴリ選択やキーワード入力によって提示された加盟店のサイトから、所望の商品を販売している加盟店のサイトを選択する（ステップC21）。

【0013】図17においても、図16と同様に、3つの加盟店（サイト）303a、303bおよび303c以外にも加盟店管理サーバ301に登録された数だけの加盟店が存在し、ここでは特に、ユーザによって加盟店（サイト）303aが選択された場合について説明する。

【0014】加盟店（サイト）303aの選択によって、ユーザ端末302のWWWブラウザ上に加盟店303aのホームページが表示される。つづいて、ユーザは、表示されたホームページの内容にしたがって、この加盟店が提供する商品から所望の商品を選択し、つづいて表示される注文フォームに、選択した商品に関する必要事項を入力する。そして、ページ上に配置された決済

処理ボタン等をマウスで押下することによって、商品の注文処理が開始される（ステップC22a）。なお、この段階では、商品の注文は完了しておらず、商品の注文は、決済処理後に達成される。

【0015】ここで、決済処理ボタンは、決済処理サービス機関305のサイトのURLとリンクするようにマッピングされており、この決済処理ボタンの押下によって、決済処理サービス機関305の提供する決済処理のためのページを表示することができる。なお、加盟店によっては、決済処理サービス機関305を利用しない決済方法を選択可能としている場合もある。その場合の決済処理は、上述した寄せ集め型仮想ショッピングモールの場合と同様である。

【0016】ユーザは、決済処理サービス機関305の決済処理ページ上に、上記したID番号や暗証番号等の認証情報を入力する。これにより、ユーザの利用端末302は、加盟店（サイト）303aを経由して、決済処理サービス機関305との接続が果たされ、決済処理サービス機関305によるユーザの認証がおこなわれる。換言すれば、加盟店303aが、ユーザの認証を決済処理サービス機関305に依頼する（ステップC22b）。

【0017】決済処理サービス機関305は、依頼されたユーザの認証情報が正当なものであると判断すると、申込受付番号をユーザに対して送信する。ユーザは、この申込受付番号を、上記した注文フォームに入力し、この注文フォームを加盟店303aに送信することによって商品の注文を達成する。

【0018】この際、決済処理サービス機関305は、ユーザに対して商品の注文情報を含んだ利用確認電子メールを送信し、ユーザはこの利用確認電子メールを受け取った後、利用意思を示す電子メールを返信する。これにより、決済処理サービス機関305は、ユーザによる商品の購入を確認し、これをユーザの承認完了を示すものとして加盟店303aに承認電子メールを送信する（ステップC23）。

【0019】加盟店303aは、決済処理サービス機関305から承認電子メールを受け取ると、承認電子メールに含まれた商品注文情報にしたがって、商品をユーザに発送する。ユーザは、発送されてきた商品における請求金額の支払いを、決済機関304を介しておこなうことができるが（ステップC25）、その支払い時期は、決済処理サービス機関305への登録内容にしたがった条件でおこなうことができ、例えばユーザの銀行口座から月末に一括して引き落とされる（ステップC26）。

【0020】ステップC26において引き落とされた金額は、一旦決済処理サービス機関305が受け取り、決済処理サービス機関305は、この金額から例えば加盟店303aとの契約内容にしたがった手数料分を差し引いた金額を、加盟店303aに支払う（ステップC2

7)。

【0021】以上に説明したとおり、ユーザは、従来の寄せ集め型仮想ショッピングモールまたは決済方式共通型仮想ショッピングモールを利用することによって、店舗に出向くことなく、所望の商品を購入することができる。また、商品を提供する販売店は、特に店舗を構える必要もないことや結果的に商品の受注発送システムを利用することになるため、商店運営経費を削減することができ、利益率の高い売買取引が実現できる。

【0022】また、上述した寄せ集め型仮想ショッピングモールおよび決済方式共通型仮想ショッピングモールの他にも、決済方法として、現金価値を入れるウォレット方式やあらかじめ現金価値が入っているカードを購入するプリペイドカード方式を採用した仮想ショッピングモールが存在する。

【0023】ところが、昨今においては、高速かつ高機能なホームページ検索エンジンを用いることで、所望の商品のオンライン販売をおこなっているサイトに容易にアクセスすることが可能であり、上述した寄せ集め型仮想ショッピングモールの存在意義が薄れてきているという問題があった。

【0024】一方、決済方式共通型仮想ショッピングモールは、決済処理サービス機関の提供する決済方式を採用した販売店によって、結果的に仮想ショッピングモールが形成されているため、決済方式を共通にした寄せ集め型仮想ショッピングモールと同義であり、ユーザにとっては、決済方式の選択余地が広がること以外、決済方式共通型仮想ショッピングモールを利用する利点はなく、上記した問題と同様の問題を含んでいた。

【0025】また、販売店側にとっても、自身が公開するサイトを、寄せ集め型仮想ショッピングモールや決済方式共通型仮想ショッピングモールに登録した場合と、上記したホームページ検索エンジンに登録した場合とでは、決済方法が確立されているか否かの点以外に大きな利点を得ることがなく、特にオンライン販売による売買取引の増加が期待できるものではなかった。

【0026】そこで、オンライン販売を利用した商品購入を促進させるために、オンライン販売以外の流通業界においても通常おこなわれているように、同一の仮想ショッピングモール内にて商品の購入をおこなった場合に、ユーザに対して付加価値（インセンティブ）を与えることが考えられる。例えば、商品の購入の際に、その購入価格に見合った商品ポイントを付与し、次回に同一の仮想ショッピングモールにおいて商品を購入する際に、付与された商品ポイントを使用することで、購入価格の割引を受けることができることができ、ユーザの購入意欲の増進が期待できる。

【0027】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このような商品ポイントを導入したシステムは、同一の仮想シ

ョッピングモール内において、ユーザによる商品購入を促進させるものではあるが、販売店個々に注目した場合、売買取引による利益率の向上が必ずしも公平に得られるものではなかった。

【0028】例えば、販売店個々において販売商品に対する商品ポイントの発行率が自由に設定可能な場合に、販売店側は、自身の販売店が発行した商品ポイントが、どれだけ仮想ショッピングモール内において使用されているか等の商品ポイントの使用状況が不明確な状態で商品ポイントの設定をおこなわなければならなかった。換言すれば、販売店は、自身が発行した商品ポイントの流通への寄与を示した情報を知得することができなかった。

【0029】通常、販売店は、発行した商品ポイントに見合った金額を、上記した加盟店管理サーバを運営する機関等に供託し（以下、特にこの機関を供託機関と称する）、商品販売の際にユーザから商品ポイントを得た際に、その商品ポイントに見合った金額を上記した供託機関から受け取ることによって売買取引の決算をおこなう。よって、商品ポイントの設定は、販売店が享受する利益と販売促進とのバランスを決定する重要な要素であり、上記した商品ポイントの使用状況を示した情報を知得することは、販売店にとって大きな価値がある。

【0030】また、商品ポイントの使用期限が設定されている場合にその使用期限が経過した際やユーザの会員資格消失等によって、ユーザの所有した商品ポイントが使用無効となった場合には、その商品ポイントは、仮想ショッピングモールの商品流通に寄与しなくなるため、販売店側に、商品ポイントの使用状況を示した正確な情報を提供することが困難であった。

【0031】以上に説明した問題は、販売店がオンライン販売への参入を躊躇する原因となり、仮想ショッピングモール内の販売店数の増加を妨げる要因となっていた。この販売店数の増加の停滞は、商品ポイントの導入による販売促進効果を損ねるものであり、販売店数の少ない仮想ショッピングモールは、商品ポイントを利用するユーザにとっても魅力の少ないものとなって、ユーザの増加をも妨げてしまう。

【0032】本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、販売店のオンライン販売への参入およびユーザの商品購入の促進を図るために、商品ポイントの発行情報および使用情報を売買取引毎に管理し、商品ポイントの使用状況を示した情報を販売店に提供することで、商品ポイントの利点を最大限に活用した商品ポイント管理システムを提供することを目的とする。

【0033】

【課題を解決するための手段】上述した課題を解決し、目的を達成するために、請求項1の発明に係る商品ポイント管理システムは、販売店の情報を示す販売店情報および前記販売店の販売する販売商品の商品情報を蓄積す

る電子商取引サーバ機能を有し、あらかじめ前記商品情報によって示される販売商品の各々に商品ポイントを設定し、ユーザと前記販売店との間で前記電子商取引サーバ機能を介した売買取引がおこなわれた際に、販売された販売商品の前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コードおよび前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント発行情報（後述するポイント発行証に相当する）を生成および蓄積して前記ポイント発行情報を管理する第1の装置（後述する商品ポイント管理サーバ10に相当する）と、前記商品情報を入力するための第2の装置（後述する販売店端末30に相当する）と、前記電子商取引サーバ機能を利用するために前記第1の装置にアクセスすることが可能な第3の装置（後述するユーザ端末20に相当する）と、を備え、前記第1の装置、前記第2の装置および前記第3の装置はインターネットに接続されており、前記第1の装置は、前記売買取引毎に前記売買取引を特定する売買取引コードを生成し、前記売買取引毎に前記ポイント発行情報を管理することを特徴とする。

【0034】この請求項1の発明によれば、ユーザが第3の装置を通して、第2の装置によって入力されかつ第1の装置が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、すなわち第1の装置の電子商取引サーバ機能によって売買取引がおこなわれた際に、ユーザに発行される商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント発行証）として売買取引毎に管理されるので、売買取引の内容から販売元である販売店および購入者であるユーザを特定できる。

【0035】また、請求項2の発明に係る商品ポイント管理システムは、請求項1の発明において、前記第1の装置は、前記ユーザコードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に含まれる前記商品ポイントを集計して、特定のユーザに対して発行された商品ポイントの合計を示す合計発行ポイントと、前記ユーザコードが同一でありかつ前記販売店コードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に示される前記商品ポイントを集計して、特定の販売店において前記特定のユーザに発行された商品ポイントの合計を示す販売店別合計発行ポイントと、を算出し、前記販売店別合計発行ポイントを前記合計発行ポイントで除算して、前記特定のユーザにおける前記合計発行ポイントのうち前記特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を算出することを特徴とする。

【0036】この請求項2の発明によれば、ポイント発行情報が売買取引毎に管理されていることから、特定のユーザに対して発行された商品ポイントの合計を示す合計発行ポイントと、特定の販売店において特定のユーザに発行された商品ポイントの合計を示す販売店別合計発

行ポイントとを算出して、特定のユーザにおける合計発行ポイントのうち特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を算出することを可能としている。

【0037】また、請求項3の発明に係る商品ポイント管理システムは、請求項2の発明において、前記第1の装置は、前記売買取引において前記商品ポイントが使用された場合、該売買取引において前記販売商品を購入したユーザを前記特定のユーザとし、前記販売商品を販売した販売店の各々を前記特定の販売店として、販売店毎の前記販売店別発行ポイント率を算出し、算出した各販売店別発行ポイント率に前記売買取引において使用された商品ポイントを乗算して、前記使用された商品ポイントのうち各販売店において発行された商品ポイントを販売店毎に示す販売店別ポイント使用状況情報を算出することを特徴とする。

【0038】この請求項3の発明によれば、ポイント発行情報が売買取引毎に管理されていることから、特定のユーザにおける合計発行ポイントのうち特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を販売店毎に算出し、算出した各販売店別発行ポイント率に売買取引において使用された商品ポイントを乗算して、使用された商品ポイントのうち各販売店において発行された商品ポイントを販売店毎に販売店別ポイント使用状況情報として算出することを可能としている。

【0039】また、請求項4の発明に係る商品ポイント管理システムは、販売店の情報を示す販売店情報および前記販売店の販売する販売商品の商品情報を蓄積する電子商取引サーバ機能を有し、あらかじめ前記商品情報によって示される販売商品の各々に商品ポイントを設定し、ユーザと前記販売店との間で前記電子商取引サーバ機能を介した売買取引においてユーザが前記商品ポイントを使用した際に、使用された前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コードおよび前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント使用情報を生成および蓄積して管理する第1の装置と、前記商品情報を入力するための第2の装置と、前記電子商取引サーバ機能を利用するために前記第1の装置にアクセスすることが可能な第3の装置と、を備え、前記第1の装置、前記第2の装置および前記第3の装置はインターネットに接続されており、前記第1の装置は、前記売買取引毎に前記売買取引を特定する売買取引コードを生成し、前記売買取引毎に前記ポイント使用情報を管理することを特徴とする。

【0040】この請求項4の発明によれば、ユーザが第3の装置を通して、第2の装置によって入力されかつ第1の装置が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、すなわち第1の装置の電子商取引サーバ機能によって売買取引がおこなわれた際に、ユーザが使用した商

品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント使用証）として売買取引毎に管理されるので、売買取引の内容から販売元である販売店および購入者であるユーザを特定できる。

【0041】また、請求項5の発明に係る商品ポイント管理システムは、販売店の情報を示す販売店情報および前記販売店の販売する販売商品の商品情報を蓄積する電子商取引サーバ機能を有し、あらかじめ前記商品情報によって示される販売商品の各々に商品ポイントを設定し、ユーザと前記販売店との間で前記電子商取引サーバ機能を介した売買取引においてユーザが前記商品ポイントを使用しなかった際に、販売された販売商品の前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コードおよび前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント発行情報を生成および蓄積し、前記売買取引においてユーザが前記商品ポイントを使用した際に、使用された前記商品ポイント、前記販売商品を販売した販売店を識別する販売店コード、前記販売商品を購入したユーザを識別するユーザコードを含むポイント使用情報を生成および蓄積して、前記ポイント発行情報および前記ポイント使用情報を管理する第1の装置と、前記商品情報を入力するための第2の装置と、前記電子商取引サーバ機能を利用するために前記第1の装置にアクセスすることが可能な第3の装置と、を備え、前記第1の装置、前記第2の装置および前記第3の装置はインターネットに接続されており、前記第1の装置は、前記売買取引毎に前記売買取引を特定する売買取引コードを生成し、前記売買取引毎に前記ポイント発行情報および前記ポイント使用情報を管理することを特徴とする。

【0042】この請求項5の発明によれば、ユーザが第3の装置を通して、第2の装置によって入力されかつ第1の装置が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、すなわち第1の装置の電子商取引サーバ機能によって売買取引がおこなわれた際に、ユーザに発行された商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント発行証）として、かつユーザが使用した商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント使用証）として売買取引毎に管理されるので、売買取引の内容から販売元である販売店および購入者であるユーザを特定できる。

【0043】また、請求項6の発明に係る商品ポイント管理システムは、請求項5の発明において、前記第1の装置は、使用無効な商品ポイントを有するユーザに対する前記ユーザコードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に含まれる前記商品ポイントを集計して、前記使用無効な商品ポイントを有するユーザに対して発行された商品ポイントの合計を示す合計発行ポイントと、前記使用無効な商品ポイントを有するユーザに対する前記ユーザコードが同一であ

りかつ前記販売店コードが同一である前記ポイント発行情報を抽出し、抽出されたポイント発行情報に示される前記商品ポイントを集計して、特定の販売店において前記無効な商品ポイントを有するユーザに発行された商品ポイントの合計を示す販売店別合計発行ポイントと、前記販売店別合計発行ポイントを前記合計発行ポイントで除算して、前記合計発行ポイントのうち前記特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店発行ポイント率とを前記販売店コード毎に算出し、算出された前記販売店発行ポイント率の各々に前記使用無効な商品ポイントを乗算して、前記使用無効な商品ポイントの各販売店への配分を示す販売店別配分ポイントを算出することを特徴とする。

【0044】この請求項6の発明によれば、ポイント発行情報およびポイント使用情報が売買取引毎に管理されていることから、使用無効な商品ポイントを有するユーザについての合計発行ポイントのうち特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を販売店毎に算出し、算出した各販売店別発行ポイント率に使用無効となった商品ポイントを乗算して得られる販売店別配分ポイントを各販売店に配分することを可能としている。

【0045】

【発明の実施の形態】以下に、本発明に係る商品ポイント管理システムの実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。なお、この実施の形態によりこの発明が限定されるものではない。

【0046】図1は、本発明に係る商品ポイント管理システムの概略構成を示すブロック図である。図1において、商品ポイント管理システムは、商品ポイント管理サーバ10と、ユーザが利用する端末であるユーザ端末20と、販売店側が利用する端末である販売店端末30とが、インターネット9に接続されることで構成されており、このインターネット9を介して相互間のアクセスが可能となっている。

【0047】商品ポイント管理サーバ10は、ユーザ端末20からのアクセスに対して、オンライン販売をおこなっている販売店の情報やその販売店が取り扱っている商品の情報を提供し、ユーザ端末20を利用するユーザと販売店との間の売買取引を仲介する電子商取引サーバとしての機能（以下、電子商取引サーバ機能と称する）を備えている。この電子商取引サーバ機能は、上述した加盟店管理サーバ201または301がおこなっている販売店情報や販売商品情報等の提供の他にも、ユーザの支払状況を提示可能とするための決済情報処理や販売商品の発送状況を提示可能とするための発送情報処理等の、売買取引が成立するまでに必要な一連の情報処理を代行するものである。

【0048】よって、商品ポイント管理サーバ10には、このような情報処理をおこなうために、販売店を識

別する販売店コード等の販売店情報を蓄積した販売店データベース11（以下、販売店DBと称する）、販売店の提供する販売商品の情報を蓄積した商品データベース12（以下、商品DBと称する）、本システムを利用したユーザを識別するユーザコード等のユーザ情報を蓄積したユーザデータベース13（以下、ユーザDBと称する）および商品の受発注情報を蓄積した受発注情報データベース15（以下、受発注情報DBと称する）が備えられている。

【0049】さらに、商品ポイント管理サーバ10は、商品ポイントの発行情報および使用情報を蓄積した商品ポイントデータベース14（以下、商品ポイントDBと称する）を備えており、後述するポイント発行証およびポイント使用証を売買取引毎に管理して、ユーザ端末20や販売店端末30に、商品ポイントに関する情報を、適宜抽出および算出して提供することができる。

【0050】一方、販売店側は、販売店端末30を利用して、商品ポイント管理サーバ10にアクセスし、販売可能な商品の情報の登録や商品に付与される商品ポイントの入力をおこなったり、受発注情報を取得することで受注商品および商品発送先の知得や商品発送日の決定をおこなうことができる。

【0051】つぎに、商品ポイント管理サーバ10、ユーザ端末20および販売店端末30の装置構成について説明する。図2は、商品ポイント管理サーバ10の装置構成を示すブロック図である。図2において、商品ポイント管理サーバ10は、制御機構10a、通信機構10b、記憶機構10cおよび記録媒体ドライブ機構10dを備え、クライアント／サーバシステムにおいて用いられるサーバ装置と同様なコンピュータの構成である。ここで、制御機構10aは、CPU等の演算処理部からなり、記憶機構10cの記憶部や記録媒体ドライブ機構10dによって読み書きされる記録媒体8（FD、MO、CD-ROM、DVD等）に記録されたプログラムに従って、各機構の制御をおこなう機構である。また、制御機構10aには、演算処理に必要なROMやRAM等のメモリが含まれている。

【0052】通信機構10bは、インターネット9への接続が可能な通信インターフェースであり、インターネット9を構成する通信回線を通してデータを送受信する機構である。記憶機構10cは、磁気ディスク等の比較的大容量なデータやプログラムを記憶する記憶部を備え、この記憶部に対してデータやプログラムの読み書きをおこなう機構である。上記した販売店DB11、商品DB12、ユーザDB13、商品ポイントDB14および受発注情報DB15は、この記憶機構10cの記憶部において構築されることもできるが、商品ポイント管理サーバ10に記憶機構10cと同様な外部記憶機構を接続し、この外部記憶機構の記憶部において構築されるようにしてもよい。

【0053】商品ポイント管理サーバ10は、他にも、必要があれば、マウス等のポインティングデバイスやキーボード等の入力機構、CRTや液晶ディスプレイ等の表示機構等を備えた構成としてもよく、特に限定しない。

【0054】図3は、ユーザ端末20の装置構成を示すブロック図である。販売店端末30はユーザ端末20と同様な装置構成であるため、ここではユーザ端末20の装置構成のみを説明する。図3において、ユーザ端末20は、制御機構20a、通信機構20b、入力機構20c、表示機構20d、記憶機構20eおよび記録媒体ドライブ機構20fを備え、クライアント／サーバシステムにおいて用いられるクライアント装置と同様なコンピュータの構成である。ここで、制御機構20a、通信機構20b、記憶機構20eおよび記録媒体ドライブ機構20fは、それぞれ上記した制御機構10a、通信機構10b、記憶機構10cおよび記録媒体ドライブ機構10dと同様な機構であるため、ここではこれらの説明を省略する。ただし、記憶機構20eの記憶部には、制御機構20aによって実行されるプログラムや必要なデータが記憶される。

【0055】入力機構20cは、マウス等のポインティングデバイスやキーボード等であり、ユーザからの命令を入力する機構である。また、表示機構20dは、CRTや液晶ディスプレイ等であり、制御機構20aによって処理された文字情報や画像情報を表示する機構である。ユーザ端末20の構成は、必要に応じてプリンタや外部記憶装置等の周辺装置を接続した構成としてもよく、ここでは特に限定しない。

【0056】なお、本発明に係る商品ポイント管理システムにおいて、商品ポイント管理サーバ10、ユーザ端末20および販売店端末30をインターネットに接続して通信可能とするに当たり、インターネット接続用サーバ等のインターネットに接続するための種々の装置が介在することを排除しないことは言うまでもない。

【0057】（商品受発注処理）つぎに、本発明に係る商品ポイント管理システムの動作の流れについて説明する。まず、ユーザがユーザ端末20を通して販売商品を購入するための手順および処理を示す商品受発注処理について説明する。図4および図5は、商品受発注処理を示すフローチャートであり、特にユーザ端末20と商品ポイント管理サーバ10との間の通信処理を示している。

【0058】まず、図4において、オンライン販売による商品の購入を希望するユーザは、ユーザ端末20によって商品ポイント管理サーバ10にアクセスする（ステップS41u）。なお、ユーザは、あらかじめ、商品ポイント管理サーバ10のURLを知得しており、WWWブラウザを使用してこのURLを入力することにより商品ポイント管理サーバ10へのアクセスをおこなう。

【0059】ステップS41uによって商品ポイント管理サーバ10へのアクセスがおこなわれると、ユーザ端末20の表示機構20d上に商品ポイント管理サーバ10のページが表示される。そして、ユーザは、表示されたページに配置された、販売店情報の表示をおこなうためのボタン等を、入力機構20cに用いて押し下げることにより、商品ポイント管理サーバ10に対して販売店情報を要求する（ステップS42u）。

【0060】ステップS42uによって販売店情報要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、販売店DB11から販売店情報の抽出をおこなう（ステップS41s）。そして、商品ポイント管理サーバ10は、抽出された販売店情報を、要求のあったユーザ端末20に向けて配信する（ステップS42s）。ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10から配信された販売店情報を取得し、その表示をおこなう（ステップS43u）。

【0061】この際、商品ポイント管理サーバ10が配信可能な販売店情報が多数存在する場合には、商品ポイント管理サーバ10は、販売店情報を分割して配信することができ、ユーザは、ユーザ端末20のWWWブラウザ上に表示されたページ上において、残りの販売店情報の表示をおこなうためのボタンを押下することにより、再度商品ポイント管理サーバ10に対して販売店情報の要求をおこない、すべての販売店情報を表示することができる。

【0062】つづいて、ユーザは、表示された販売店情報から所望の販売店を選択する（ステップS44u）。なお、販売店情報には、販売店名だけでなく、その販売店が取り扱っている商品の簡単な紹介が含まれており、ユーザはこの紹介を販売店の選択のための情報として参照することができる。

【0063】ステップS44uにおいて販売店の選択がおこなわれると、ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10に対して、選択された販売店が販売する商品の情報の要求をおこなう（ステップS45u）。ステップS45uによって商品情報要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、商品DB12から商品情報の抽出をおこなう（ステップS43s）。そして、商品ポイント管理サーバ10は、抽出された商品情報を、要求のあったユーザ端末20に向けて配信する（ステップS44s）。そしてユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10から配信された商品情報を取得し、その表示をおこなう（ステップS46u）。

【0064】この際、商品ポイント管理サーバ10が配信可能な商品情報が多数存在する場合には、ステップS43uと同様に、複数回商品ポイント管理サーバ10に対して商品情報の要求をおこなうことで、すべての商品情報を表示することができる。

【0065】つづいて、ユーザは、表示された商品情報から所望の商品を選択する（ステップS47u）。な

お、複数種の商品の選択も可能であり、ページ上に表示された支払方法の選択フォームを表示するためのボタンを押下することにより、商品ポイント管理サーバ10に対して支払方法の選択フォームの要求および商品選択を終了する旨の通知をおこなうことができる（図5のステップS51u）。

【0066】ユーザ端末20は、ステップS51uにおいて支払方法の選択フォームを要求するとともに、商品ポイント管理サーバ10に対して商品の発送方法の選択フォームを要求する（ステップS52u）。ここで、支払方法の選択フォームとは、ユーザが商品代金を支払う際に利用する決済機関の選択をおこなうためのページであり、例えば銀行振込、郵便振込または代金引換配送等の選択がおこなえる。また、商品発送方法の選択フォームとは、商品の発送先の住所等の入力や配送サービス機関の選択をおこなうためのページである。

【0067】ステップS51uおよびステップS52uにおいて支払方法選択フォーム要求および商品発送方法選択フォーム要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、記憶機構10cの記憶部に用意された各選択フォームを、要求のあったユーザ端末20に向けて配信する（ステップS51sおよびステップS52s）。ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10から配信された支払方法選択フォームおよび商品発送方法選択フォームを取得し、それらの表示をおこなう（ステップS53u）。

【0068】つづいて、ユーザ端末20は、ユーザがこの商品ポイント管理システムに登録されているか否かの判断をおこなう（ステップS54u）。この判断は、ユーザコードの入力をおこなうためのユーザコード入力フォームを商品ポイント管理サーバ10から取得し、ユーザによってこのユーザコード入力フォームに、すでに知得されたユーザコードが入力されるか、初めてこの商品ポイント管理システムを利用することを示す特別なコード（“guest”等）が入力されるかによっておこなわれる。

【0069】ステップS54uにおいてユーザ登録済みでない場合は、後述するユーザ登録処理（ステップS100）に移る。ステップS54uにおいてユーザ登録済みである場合、ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10に対して、ユーザが現在使用可能な商品ポイントを示す使用可能ポイント情報を要求する（ステップS55u）。なお、ここでは、ユーザコードの入力されたユーザコード入力フォームと使用可能ポイント情報要求とを同時に商品ポイント管理サーバ10に送信する。よって、ステップS54uにおけるユーザ登録済みか否かの判断は、実際は、商品ポイント管理サーバ10においておこなわれる。

【0070】ステップS55uにおいて使用可能ポイント情報を受けた商品ポイント管理サーバ10は、ユーザ

DB13および商品ポイントDB14から登録ユーザであることの確認と使用可能ポイントの抽出をおこなう

(ステップS53s)。使用可能ポイントは、後述するポイント発行証およびポイント使用証から算出される。そして、商品ポイント管理サーバ10は、抽出された使用可能ポイント情報を、要求のあったユーザ端末20に向けて配信する(ステップS54s)。ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10から配信された使用可能ポイント情報を取得し、その表示をおこなう(ステップS56u)。

【0071】そして、ユーザは、入力機構20cを用いて、ステップS53uにおいて表示された支払方法選択フォームおよび商品発送方法選択フォームに必要な事項を入力する(ステップS57u)。この際、支払方法選択フォームには、商品ポイントを入力する欄が設けられており、ユーザは、この商品ポイント入力欄に、ステップS56uにおいて表示された使用可能ポイントを限度として、支払金額の一部または全てを代替して使用する商品ポイントを入力することができる。ステップS57uにおいてフォームの入力が完了すると、ページ上に表示された送信ボタン等が押下されることにより、ユーザ端末20は、上記入力済みのフォームを商品ポイント管理サーバ10に送信する(ステップS58u)。

【0072】なお、以上に説明したステップS54uの判断処理およびステップS55uの使用可能ポイント情報要求をステップS51uの前段においておこなうようにし、ステップS53sの使用可能ポイント抽出およびステップS54sの使用可能ポイント情報配信をステップS52uとステップS51sとの間においておこなうようにしてもよい。

【0073】ステップS58uにおいて入力済みのフォームを受けた商品ポイント管理サーバ10は、支払が商品ポイントを使用しておこなわれるか否かを判断する(ステップS55s)。ステップS55sにおいて、支払が商品ポイントを使用しておこなわれない場合は、後述するポイント発行証生成処理(ステップS60)に処理が移り、支払が商品ポイントを使用しておこなわれる場合は、後述するポイント使用証生成処理(ステップS80)に処理が移る。

【0074】(ポイント発行証生成処理) つぎに、図5のステップS60において示されたポイント発行証生成処理について説明する。図6は、ポイント発行証生成処理を示すフローチャートである。図6において、商品ポイント管理サーバ10は、まず、ユーザ端末20から送信された入力済みのフォームから、ユーザコード、商品の購入元である販売店の販売店コード、購入した商品の情報を取得する。

【0075】そして、商品ポイント管理サーバ10は、取得した商品の情報に対応する商品ポイントを、商品DB12から抽出して、ポイント発行証を生成する(ステ

ップS61s)。また、ステップS61sにおいては、ユーザ端末20から送信された入力済みのフォームが示す売買取引を特定する売買取引コードが生成される。図7は、ポイント発行証を示す説明図である。図7に示すように、ポイント発行証は、上記した売買取引コードと、このポイント発行証が生成された日および時間をそれぞれ示す発行日および発行時間と、取得した販売店コードおよびユーザコードと、抽出した商品ポイント、すなわち発行する商品ポイントとからなる情報であり、商品ポイントDB14に蓄積される。このように、商品ポイント管理サーバ10は、生成したポイント発行証を商品ポイントDB14に蓄積し、売買取引コード毎に管理することができる。

【0076】つづいて商品ポイント管理サーバ10は、ステップS61sにおいて生成されたポイント発行証を示すポイント発行情報を、ユーザ端末20に配信する(ステップS62s)。ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10からポイント発行情報を取得すると、その情報の表示をおこなう(ステップS61u)。そして、図4～6に示した一連の処理において送受信された情報を整理することにより、この売買取引における商品注文情報を表示して(ステップS62u)、ユーザへの確認を求め、発注処理を完了する。

【0077】一方、商品ポイント管理サーバ10は、ステップS62sの処理後に、図4～6に示した一連の処理において送受信された情報を整理して、この売買取引における商品注文情報を生成し、生成した商品注文情報を受発注情報DB15に記録し(ステップS63s)、受注処理を完了する。

【0078】(ポイント使用証生成処理) つぎに、図5のステップS80において示されたポイント使用証生成処理について説明する。図8は、ポイント使用証生成処理を示すフローチャートである。図8において、商品ポイント管理サーバ10は、まず、ユーザ端末20から送信された入力済みのフォームから、ユーザコード、商品の購入元である販売店の販売店コード、購入した商品の情報、使用する商品ポイントの情報を取得してポイント使用証を生成する(ステップS81s)。

【0079】また、ステップS81sにおいては、ユーザ端末20から送信された入力済みのフォームが示す売買取引を特定する売買取引コードが生成される。図9は、ポイント使用証を示す説明図である。図9に示すように、ポイント使用証は、上記した売買取引コードと、このポイント使用証が生成された日および時間をそれぞれ示す使用日および使用時間と、取得した販売店コード、ユーザコードおよび使用された商品ポイントとからなる情報であり、商品ポイントDB14に蓄積される。このように、商品ポイント管理サーバ10は、生成したポイント使用証を商品ポイントDB14に蓄積し、売買取引コード毎に管理することができる。

【0080】 つづいて商品ポイント管理サーバ10は、ステップS81sにおいて生成されたポイント使用証を示すポイント使用情報を、ユーザ端末20に配信する（ステップS82s）。ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10からポイント使用情報を取得すると、その情報の表示をおこなう（ステップS81u）。そして、図4、5および8に示した一連の処理において送受信された情報を整理することにより、この売買取引における商品注文情報を表示して（ステップS82u）、ユーザへの確認を求め、発注処理を完了する。

【0081】 一方、商品ポイント管理サーバ10は、ステップS82sの処理後に、図4、5および8に示した一連の処理において送受信された情報を整理して、この売買取引における商品注文情報を生成し、生成した商品注文情報を受発注情報DB15に記録し（ステップS83s）、受注処理を完了する。

【0082】 なお、図5のステップS53sにおいて説明した使用可能ポイントは、対象となるユーザのポイント発行証およびポイント使用証を商品ポイントDB14から抽出し、抽出したポイント発行証およびポイント使用証に示された商品ポイントを各々集計して合計発行ポイントおよび合計使用ポイントを算出し、算出された合計発行ポイントから合計使用ポイントを減算することによって得ることができる。

【0083】（ユーザ登録処理） つぎに、図4のステップS100において示されたユーザ登録処理について説明する。図10は、ユーザ登録処理を示すフローチャートである。図10において、まず、ユーザが入力機構20cを用いて、図4のステップS53uにおいて表示された支払方法選択フォームおよび商品発送方法選択フォームに必要な事項を入力する（ステップS101u）。ステップS101uにおいてフォームの入力が完了すると、ページ上に表示された送信ボタン等が押下されることにより、ユーザ端末20は、上記入力済みのフォームを商品ポイント管理サーバ10に送信する（ステップS102u）。

【0084】 商品ポイント管理サーバ10は、ユーザ端末20から入力済みのフォームを受けると、ユーザコード入力フォームに、初めてこの商品ポイント管理システムを利用することを示す特別なコードが入力されていることを確認した後、このユーザに対するユーザコードの発行をおこなう（ステップS101s）。発行されたユーザコードは、ユーザDB13に記録され、商品ポイント管理サーバ10によって管理される。

【0085】 つづいて、商品ポイント管理サーバ10は、ステップS101sにおいて発行されたユーザコードと、ユーザ端末20から送信された入力済みのフォームから、商品の購入元である販売店の販売店コードおよび購入した商品の情報を取得する。

【0086】 そして、商品ポイント管理サーバ10は、

取得した商品の情報に対応する商品ポイントを、商品DB12から抽出して、ポイント発行証を生成する（ステップS102s）。また、ステップS102sにおいては、図6のステップS61sと同様に、ユーザ端末20から送信された入力済みのフォームが示す売買取引を特定する売買取引コードが生成される。なお、ポイント発行証は、図7に示した通りであるため、ここではその説明を省略する。よって、商品ポイント管理サーバ10は、このように生成したポイント発行証を商品ポイントDB14に蓄積し、売買取引コード毎に管理することができる。

【0087】 つづいて商品ポイント管理サーバ10は、ステップS101sにおいて発行されたユーザコードを示すユーザ登録情報と、ステップS102sにおいて生成されたポイント発行証を示すポイント発行情報とを、ユーザ端末20に配信する（ステップS103s）。ユーザ端末20は、商品ポイント管理サーバ10からユーザ登録情報およびポイント発行情報を取得すると、それらの情報の表示をおこなう（ステップS103u）。そして、ユーザ端末20は、図4および図10に示した一連の処理において送受信された情報を整理することにより、この売買取引における商品注文情報を表示して（ステップS104u）、ユーザへの確認を求め、発注処理を完了する。

【0088】 一方、商品ポイント管理サーバ10は、図6のステップS63sと同様に、ステップS103sの処理後に、図4および10に示した一連の処理において送受信された情報を整理して、この売買取引における商品注文情報を生成し、生成した商品注文情報を受発注情報DB15に記録し（ステップS104s）、受注処理を完了する。

【0089】（商品注文情報および決済情報取得処理） つぎに、販売店側が販売店端末30を通して商品の発注およびユーザによる決済状況を知得するための手順および処理を示す商品注文情報および決済情報取得処理について説明する。図11は、商品注文情報および決済情報取得処理を示すフローチャートであり、特に販売店端末30と商品ポイント管理サーバ10との間の通信処理を示している。

【0090】 まず、図11において、販売店側は、販売店端末30により、例えばその販売店に対して付与されている販売店コード等を用いて、商品ポイント管理サーバ10にアクセスする（ステップS111g）。なお、販売店側は、あらかじめ、商品ポイント管理サーバ10のURLを知得しており、WWWブラウザを使用してこのURLを入力することにより商品ポイント管理サーバ10へのアクセスをおこなう。

【0091】 ステップS111gによって商品ポイント管理サーバ10へのアクセスがおこなわれると、販売店端末30の表示機構上に商品ポイント管理サーバ10の

ページが表示される。そして、販売店側は、表示されたページ上において商品注文情報の表示をおこなうためのボタン等を、入力機構を使用して押下することにより、商品ポイント管理サーバ10に対して商品注文情報の要求をおこなう(ステップS112g)。

【0092】ステップS112gによって商品注文情報要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、受発注情報DB15から、要求のあった販売店に関する商品注文情報の抽出をおこなう(ステップS111s)。そして、商品ポイント管理サーバ10は、抽出された商品注文情報を、要求のあった販売店端末30に向けて配信する(ステップS112s)。販売店端末30は、商品ポイント管理サーバ10から配信された商品注文情報を取得し、その表示をおこなう(ステップS113g)。

【0093】つづいて、販売店端末30は、ステップS113gにおいて表示された商品注文情報に示されるユーザが、商品代金の支払をおこなっているか否かの決済状況を示す決済情報の要求を、商品ポイント管理サーバ10に対しておこなう(ステップS114g)。

【0094】ステップS114gにおいて決済情報の要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、受発注情報DB15から対象となるユーザの決済情報の抽出をおこなう(ステップS113s)。そして、商品ポイント管理サーバ10は、抽出された決済情報を、要求のあった販売店端末30に向けて配信する(ステップS114s)。販売店端末30は、商品ポイント管理サーバ10から配信された決済情報を取得し、取得した決済情報がユーザの決済完了を示すか否かの判断をおこなう(ステップS115g)。

【0095】ステップS115gにおいて決済情報がユーザの決済完了を示す場合には、販売店側は、ユーザによる商品購入が確定したものと判断して、ステップS113gにおいて表示された商品注文情報に示される発送先に対して商品を発送したことを示す商品発送通知を商品ポイント管理サーバ10に送信する(ステップS116g)。ステップS115gにおいて決済情報がユーザの決済完了を示さない場合には、販売店側はユーザによる商品購入が確定できないため、参照情報としての利用に留まる。

【0096】一方、商品ポイント管理サーバ10は、販売店端末30から商品発送通知を受けると、受発注情報DB15に発送完了情報を記録し(ステップS115s)、ステップS113gにおいて表示された商品注文情報に係る売買取引の処理を完了する。

【0097】(ポイント使用状況情報取得処理) つぎに、販売店側が販売店端末30を通して、その販売店自身において発行された商品ポイントが、ユーザによってどの程度使用されているかのポイント使用状況を示した情報を取得する処理について説明する。図12は、ポイント使用状況情報取得処理を示すフローチャートであ

り、特に販売店端末30と商品ポイント管理サーバ10との間の通信処理を示している。

【0098】まず、図12において、販売店側は、図11のステップS111gと同様に、商品ポイント管理サーバ10にアクセスする(ステップS121g)。ステップS121gによって商品ポイント管理サーバ10へのアクセスがおこなわれると、販売店端末30の表示機構上に商品ポイント管理サーバ10のページが表示される。そして、販売店側は、例えば、入力機構を使用して、表示されたページにおいて商品注文情報の表示をおこなうためのボタン等を押下することにより、商品ポイント管理サーバ10に対してポイント使用状況情報の要求をおこなう(ステップS122g)。

【0099】ステップS122gによってポイント使用状況情報要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、商品ポイントDB14から、後述する算出方法によって要求のあった販売店に対応するポイント使用状況情報の抽出をおこなう(ステップS121s)。そして、商品ポイント管理サーバ10は、抽出されたポイント使用状況情報を、要求のあった販売店端末30に向けて配信する(ステップS122s)。販売店端末30は、商品ポイント管理サーバ10から配信されたポイント使用状況情報を取得し、その表示をおこなう(ステップS123g)。

【0100】図13は、図12のステップS121sにおいてポイント使用状況情報を算出する方法を示す説明図である。図13においては、ポイント使用状況情報を要求した販売店の販売店コードを#S01とし、ユーザコードが#U01であるユーザにおけるポイント使用状況情報を算出する場合を考え、理解を容易にするため、このユーザは、販売店コードがそれぞれ#S01、#S02、#S03である3つの販売店のみ利用していると

【0101】まず、商品ポイント管理サーバ10は、商品ポイントDB14から、販売店コード#S01かつユーザコード#U01を示すポイント使用証を抽出して、抽出されたポイント使用証に示された商品ポイントを集計する。ここでは、集計表131に示すように、集計した結果、すなわちユーザコード#U01のユーザが販売店コード#S01の販売店において使用した商品ポイントの合計が120Pであったとする。

【0102】つぎに、商品ポイント管理サーバ10は、商品ポイントDB14から、ユーザコード#U01かつ販売店コード#S01を示すポイント発行証を抽出して、抽出されたポイント発行証に示された商品ポイントを集計する。同様に、ユーザコード#U01かつ販売店コード#S02を示すポイント発行証、ユーザコード#U01かつ販売店コード#S03を示すポイント発行証をそれぞれ抽出して集計する。ここでは結果的に、集計表132に示すように、販売店コード#S01において

合計770P発行され、販売店コード#S02において合計380P発行され、販売店コード#S03において合計1490P発行されたものとする。

【0103】そして、商品ポイント管理サーバ10は、集計表132によりユーザコード#U01のユーザに発行された商品ポイントの合計（ここでは2640P）を算出し、そのうち販売店コード#S01の販売店において発行された商品ポイント（ここでは770P）の占める割合を示す発行ポイント率を算出する。ここでは、発行ポイント率＝770／2640である。

【0104】つづいて商品ポイント管理サーバ10は、集計表131に示される商品ポイントの合計である120Pに、集計表132を用いて算出された発行ポイント率である770／2640を乗算することで、ユーザコード#U01のユーザが使用した商品ポイントのうち、販売店コード#S01において発行された商品ポイントに相当する商品ポイント（特に、販売店別使用ポイントと証する）を算出する（ここでは35P）。

【0105】商品ポイント管理サーバ10は、最終的に算出された販売店別使用ポイントをポイント使用状況情報として販売店端末30に配信する。また、特定のユーザに対しての販売店別使用ポイントの算出に限らず、販売店コード#S01において商品ポイントを使用した履歴を有するユーザに対して、個々に販売店別使用ポイントを算出し、算出された各販売店別使用ポイントを合計してものをポイント使用状況情報として販売店端末30に配信してもよい。また、販売店別使用ポイントの算出の対象となるポイント使用証やポイント発行証の使用日時や発行日時に制限を与えることで、より詳細なポイント使用状況情報を得ることもできる。

【0106】販売店側は、このポイント使用状況情報を取得することで、自身の販売店において発行した商品ポイントが、どのような頻度でどれだけの量の使用があるかの統計データを得ることができ、この統計データを解析することで、最適な商品ポイントの設定をおこなうことができる。

【0107】（商品ポイント設定処理）つぎに、販売店側が販売店端末30を通して各商品の情報において商品ポイントの設定をおこなう商品ポイント設定処理について説明する。図14は、商品ポイント設定処理を示すフローチャートであり、特に販売店端末30と商品ポイント管理サーバ10との間の通信処理を示している。

【0108】まず、図14において、販売店側は、販売店端末30により、販売店側は、図11のステップS111gと同様に、商品ポイント管理サーバ10にアクセスする（ステップS141g）。ステップS141gによって商品ポイント管理サーバ10へのアクセスがおこなわれると、販売店端末30の表示機構上に商品ポイント管理サーバ10のページが表示される。そして、販売店側は、例えば、入力機構を使用して、表示されたペー

ジにおいて商品登録または商品ポイント設定のフォームの表示をおこなうためのボタンを押下することにより、商品ポイント管理サーバ10に対して商品登録フォームまたは商品ポイント設定フォームの要求をおこなう（ステップS142g）。

【0109】ステップS142gによって商品登録フォームまたは商品ポイント設定フォーム要求を受けた商品ポイント管理サーバ10は、商品登録フォームの要求に対してはあらかじめ用意された商品登録フォームを記憶機構から読み出し、商品ポイント設定フォームの要求に対しては、商品DB12から該当する商品の情報を抽出して、抽出した情報を添付した商品ポイント設定フォームを生成する（ステップS141s）。そして、商品ポイント管理サーバ10は、読み出された商品登録フォームまたは生成された商品ポイント設定フォームを、要求のあった販売店端末30に向けて配信する（ステップS142s）。販売店端末30は、商品ポイント管理サーバ10から配信された商品登録フォームまたは商品ポイント設定フォームを取得し、それらの表示をおこなう（ステップS143g）。

【0110】そして、販売店側において、入力機構を用いて、ステップS143gにおいて表示された商品登録フォームまたは商品ポイント設定フォームに所望の設定事項が入力される（ステップS144g）。ここで、所望の設定事項とは、商品情報そのものや商品に対して付与する商品ポイントを指し、上述したポイント使用状況情報を参照することで最適な数値の選択することができる。

【0111】ステップS144gにおいてフォームの入力が完了すると、ページ上に表示された送信ボタン等が押下されることにより、販売店端末30は、上記入力済みのフォームを商品ポイント管理サーバ10に送信する（ステップS145g）。商品ポイント管理サーバ10は、販売店端末30から入力済みのフォームを受けると、入力済みのフォームにより商品DB12に対して商品情報の登録や商品ポイントの設定をおこなって（ステップS143s）、この商品ポイント設定処理を終了する。

【0112】（商品ポイント配分処理）つぎに、商品ポイントの使用期限が設定されている場合にその使用期限が経過した際やユーザの会員資格消失等によって、ユーザの所有した商品ポイントが使用無効となった状態において、その商品ポイントの各販売店への配分をおこなう商品ポイント配分処理について説明する。

【0113】図15は、商品ポイント配分処理における配分ポイントの算出方法を示す説明図である。図15においては、配分対象となる商品ポイントの元の所有者であるユーザのユーザコードが#U01である場合を考え、理解を容易にするため、このユーザは、販売店コードがそれぞれ#S01、#S02、#S03である3つ

の販売店のみ利用していたとする。

【0114】まず、商品ポイント管理サーバ10は、商品ポイントDB14から、ユーザコード#U01を示すポイント使用証およびポイント発行証を抽出して、抽出したポイント発行証およびポイント使用証に示された商品ポイントを各々集計して合計発行ポイントおよび合計使用ポイントを算出し、算出された合計発行ポイントから合計使用ポイントを減算することによって使用可能な商品ポイントを得る。ここでは、集計表151に示すように、算出した結果、ユーザコード#U01のユーザにおいて使用可能であった商品ポイントが144Pであったとする。

【0115】つぎに、商品ポイント管理サーバ10は、商品ポイントDB14から、ユーザコード#U01かつ販売店コード#S01を示すポイント発行証を抽出して、抽出されたポイント発行証に示された商品ポイントを集計する。同様に、ユーザコード#U01かつ販売店コード#S02を示すポイント発行証、ユーザコード#U01かつ販売店コード#S03を示すポイント発行証をそれぞれ抽出して集計する。ここでは結果的に、集計表152に示すように、販売店コード#S01において合計770P発行され、販売店コード#S02において合計330P発行され、販売店コード#S03において合計1540P発行されたものとする。

【0116】そして、商品ポイント管理サーバ10は、集計表152によりユーザコード#U01のユーザに発行された商品ポイントの合計（ここでは2640P）を算出し、まず、そのうち販売店コード#S01の販売店において発行された商品ポイント（ここでは770P）の占める割合を示す発行ポイント率を算出する。ここでは、発行ポイント率＝ $770 / 2640$ である。同様にして、集計表153に示すように、販売店コード#S02および販売店コード#S03の販売店において発行された商品ポイントに対してもそれぞれ発行ポイント率を算出する。ここでは、それぞれ発行ポイント率＝ $330 / 2640$ および $1540 / 2640$ である。

【0117】つづいて商品ポイント管理サーバ10は、集計表151に示される商品ポイントである144Pに、集計表133に示された各々の発行ポイント率を乗算することで、ユーザコード#U01のユーザが使用可能であった商品ポイントのうち、販売店コード#S01、販売店コード#S02、販売店コード#S03の各販売店において発行された商品ポイントに相当する配分ポイントを算出する。ここでは、集計表154に示すように、配分ポイントは、それぞれ42P、18P、84Pである。

【0118】商品ポイント管理サーバ10は、例えば、商品ポイントDB14内に販売店毎の商品ポイント供託領域を設けて、この商品ポイント供託領域に、最終的に算出された販売店別の配分ポイントを販売店コード別に

記録することができる。なお、この際、ユーザコード#U01を示すポイント発行証およびポイント使用証は、商品ポイントDB14において無効となるように設定する必要がある。

【0119】このように、販売店側は、使用無効となった商品ポイントを回収することが可能となるとともに、上述したポイント使用状況情報を信憑性の高い統計データとして利用することが可能となる。

【0120】

【発明の効果】以上に説明したように、請求項1に係る発明によれば、ユーザが第3の装置（ユーザ端末）を通して、第2の装置（販売店端末）によって入力され第1の装置（商品ポイント管理サーバ）が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、すなわち第1の装置の電子商取引サーバ機能によって売買取引がおこなわれた際に、ユーザに発行される商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント発行証）として売買取引毎に管理されるので、売買取引の内容から販売元である販売店および購入者であるユーザを特定できるとともに、商品ポイントを単なる数値情報として利用するだけでなく発行された商品ポイント自体を売買取引毎に区別して流通性を持たせることが可能となる商品ポイント管理システムが提供できるという効果を奏する。

【0121】また、請求項2に係る発明によれば、ポイント発行情報が売買取引毎に管理されていることから、特定のユーザに対して発行された商品ポイントの合計を示す合計発行ポイントと、特定の販売店において特定のユーザに発行された商品ポイントの合計を示す販売店別合計発行ポイントとを算出して、特定のユーザにおける合計発行ポイントのうち特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を算出することが可能となり、販売店側がこの販売店別発行ポイント率を参照することで、商品ポイントの流通状況を詳細に把握することが可能となる商品ポイント管理システムが提供できるという効果を奏する。

【0122】また、請求項3に係る発明によれば、ポイント発行情報が売買取引毎に管理されていることから、特定のユーザにおける合計発行ポイントのうち特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を販売店毎に算出し、算出した各販売店別発行ポイント率に売買取引において使用された商品ポイントを乗算して、使用された商品ポイントのうち各販売店において発行された商品ポイントを販売店毎に販売店別ポイント使用状況情報として算出することを可能となり、販売店側がこの販売店別ポイント使用状況情報を参照することで、より詳細な商品ポイントの流通状況を把握することができ、商品ポイントを最適に設定することが可能となる商品ポイント管理システムが提供できるという効果を奏する。

【0123】また、請求項4に係る発明によれば、ユー

ザが第3の装置を通して、第2の装置（販売店端末）によって入力され第1の装置が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、すなわち第1の装置の電子商取引サーバ機能によって売買取引がおこなわれた際に、ユーザが使用した商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント使用証）として売買取引毎に管理されるので、売買取引の内容から販売元である販売店および購入者であるユーザを特定できるとともに、商品ポイントを単なる数値情報として利用するだけでなく使用された商品ポイント自体を売買取引毎に区別して流通性を持たせることができる商品ポイント管理システムが提供できるという効果を奏する。

【0124】また、請求項5に係る発明によれば、ユーザが第3の装置を通して、第2の装置（販売店端末）によって入力され第1の装置が提供する商品情報に基づいて商品を購入する際に、すなわち第1の装置の電子商取引サーバ機能によって売買取引がおこなわれた際に、ユーザに発行された商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント発行証）として、かつユーザが使用した商品ポイントが売買取引コードと組にした情報（ポイント使用証）として売買取引毎に管理されるので、売買取引の内容から販売元である販売店および購入者であるユーザを特定できるとともに、商品ポイントを単なる数値情報として利用するだけでなく発行された商品ポイント自体および使用された商品ポイント自体を売買取引毎に区別して流通性を持たせることができる商品ポイント管理システムが提供できるという効果を奏する。

【0125】また、請求項6に係る発明によれば、ポイント発行情報およびポイント使用情報が売買取引毎に管理されていることから、使用無効な商品ポイントを有するユーザについての合計発行ポイントのうち特定の販売店において発行された商品ポイントの割合を示す販売店別発行ポイント率を販売店毎に算出し、算出した各販売店別発行ポイント率に使用無効となった商品ポイントを乗算して得られる販売店別配分ポイントを各販売店に配分することが可能となり、販売店側において使用無効となった商品ポイントのうち自身が発行した商品ポイントを回収できるとともに、売買取引に寄与しない商品ポイントを考慮したより正確に商品ポイントの流通状況を把握することができ、さらには商品ポイントを最適に設定することを可能とした商品ポイント管理システムが提供できるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る商品ポイント管理システムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】商品ポイント管理サーバの装置構成を示すブロック図である。

【図3】ユーザ端末の装置構成を示すブロック図である。

【図4】商品受発注処理を示すフローチャートである。

【図5】商品受発注処理を示すフローチャートである。

【図6】ポイント発行証生成処理を示すフローチャートである。

【図7】ポイント発行証を示す説明図である。

【図8】ポイント使用証生成処理を示すフローチャートである。

【図9】ポイント使用証を示す説明図である。

【図10】ユーザ登録処理を示すフローチャートである。

【図11】商品注文情報および決済情報取得処理を示すフローチャートである。

【図12】ポイント使用状況情報取得処理を示すフローチャートである。

【図13】ポイント使用状況情報を算出する方法を示す説明図である。

【図14】商品ポイント設定処理を示すフローチャートである。

【図15】商品ポイント配分処理における配分ポイントの算出方法を示す説明図である。

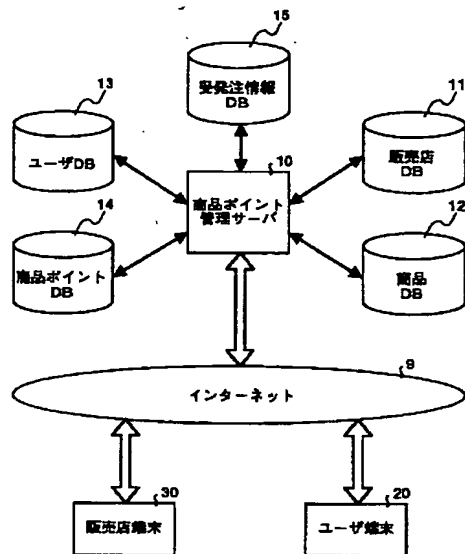
【図16】従来の寄せ集め型仮想ショッピングモールのシステムの概略構成を示す説明図である。

【図17】従来の決済方式共通型仮想ショッピングモールのシステムの概略構成を示す説明図である。

【符号の説明】

- 9 インターネット
- 10 商品ポイント管理サーバ
- 11 販売店DB
- 12 商品DB
- 13 ユーザDB
- 14 商品ポイントDB
- 15 受発注情報DB
- 20 ユーザ端末
- 30 販売店端末

【図 1】



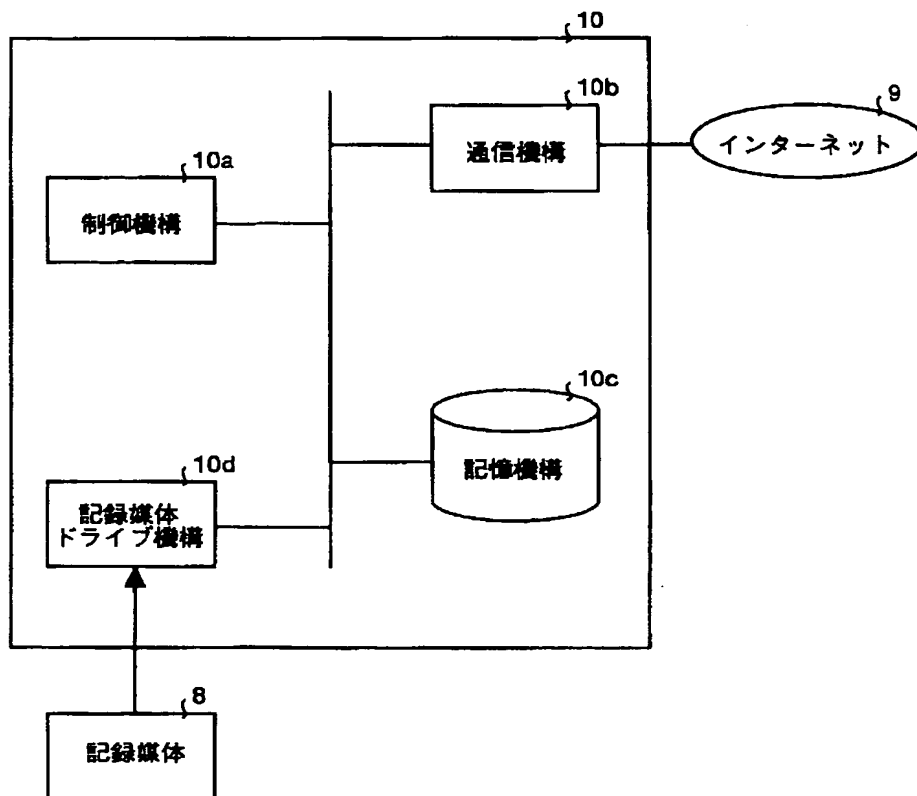
【図 7】

売買取引コード
発行日
発行時間
販売店コード
ユーザーコード
発行する商品ポイント

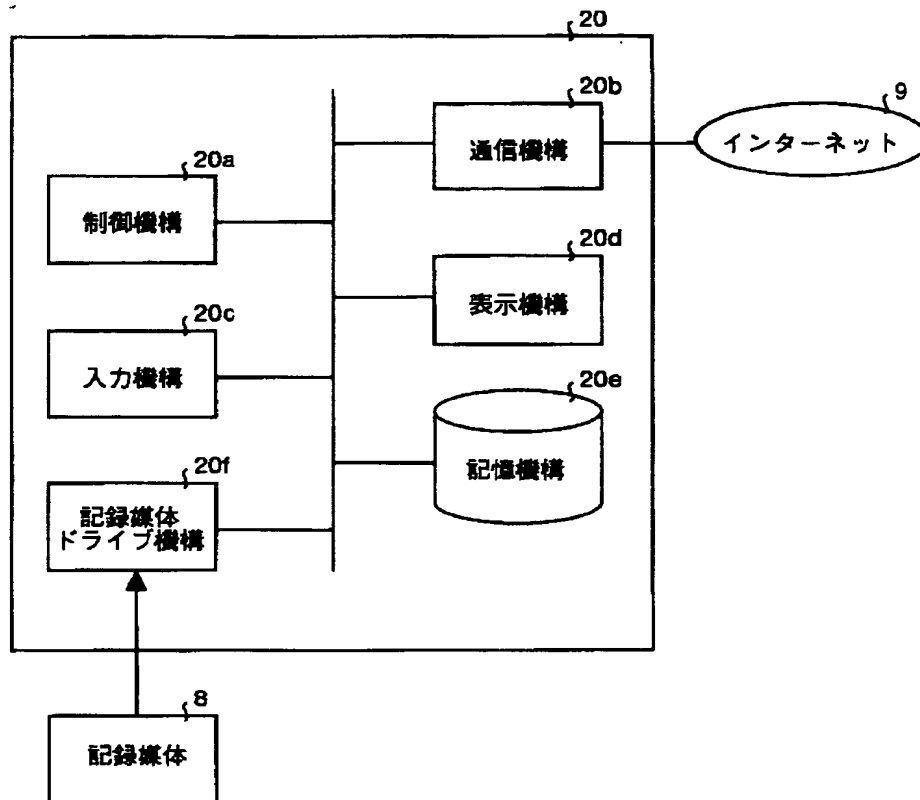
【図 9】

売買取引コード
使用日
使用時間
販売店コード
ユーザーコード
使用された商品ポイント

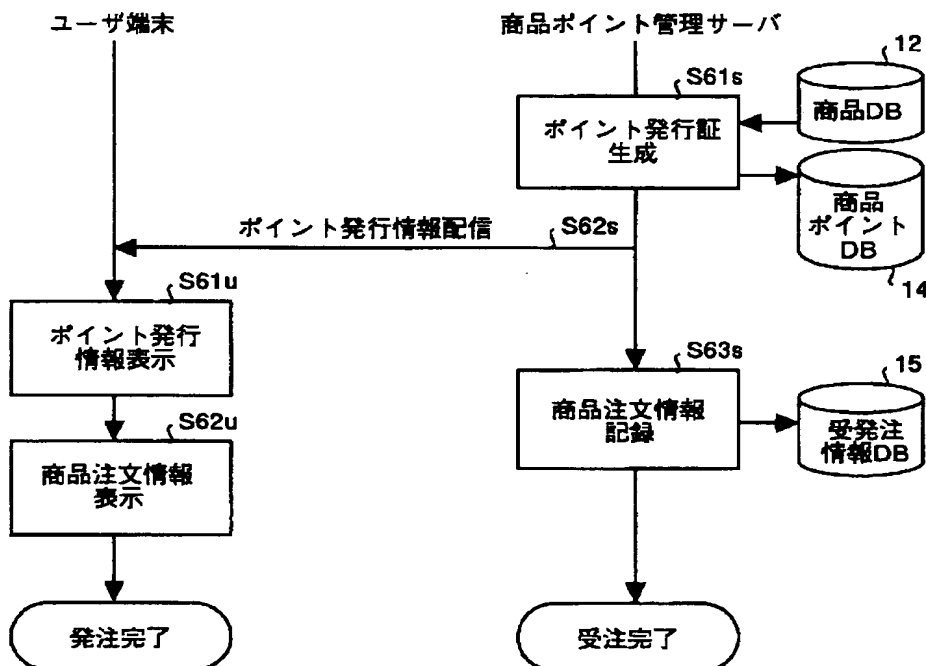
【図 2】



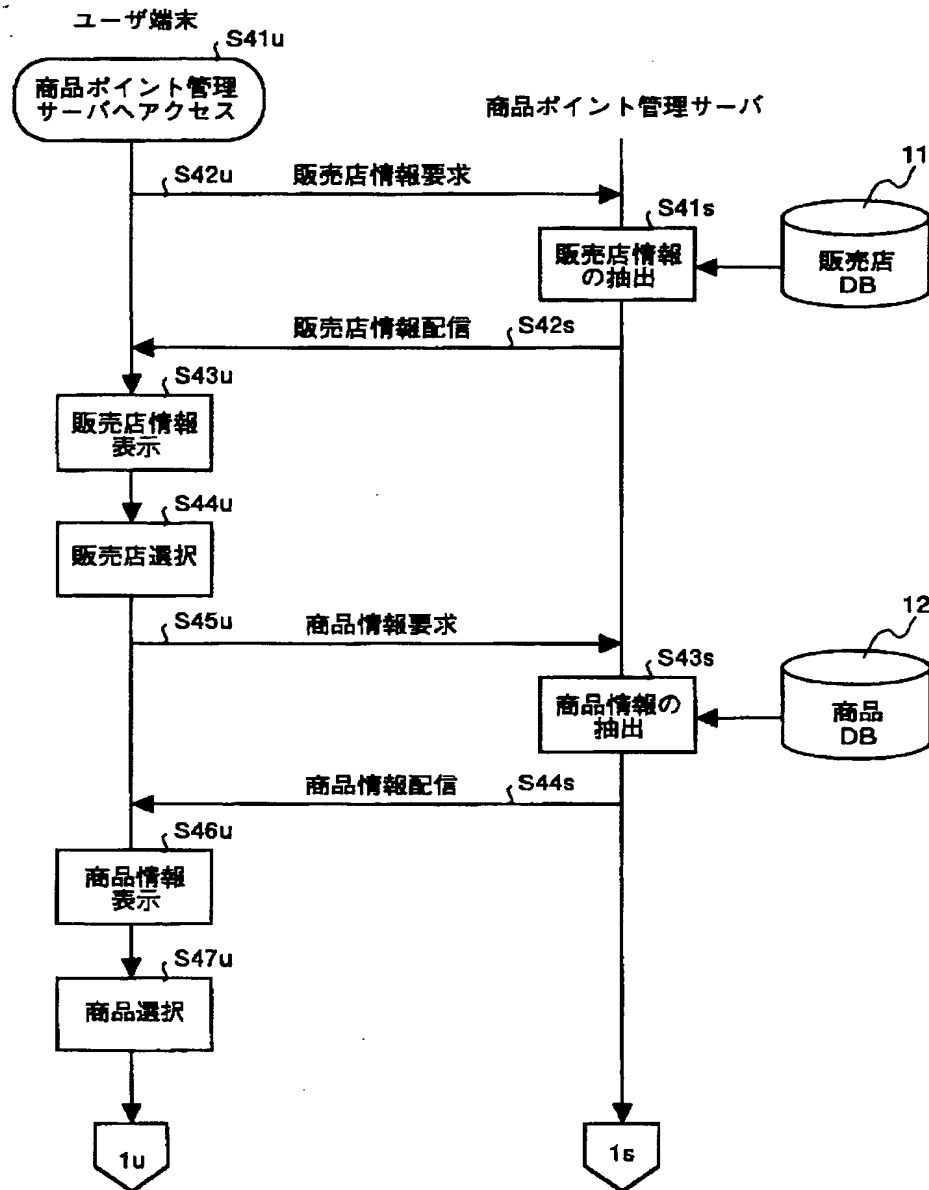
【図3】



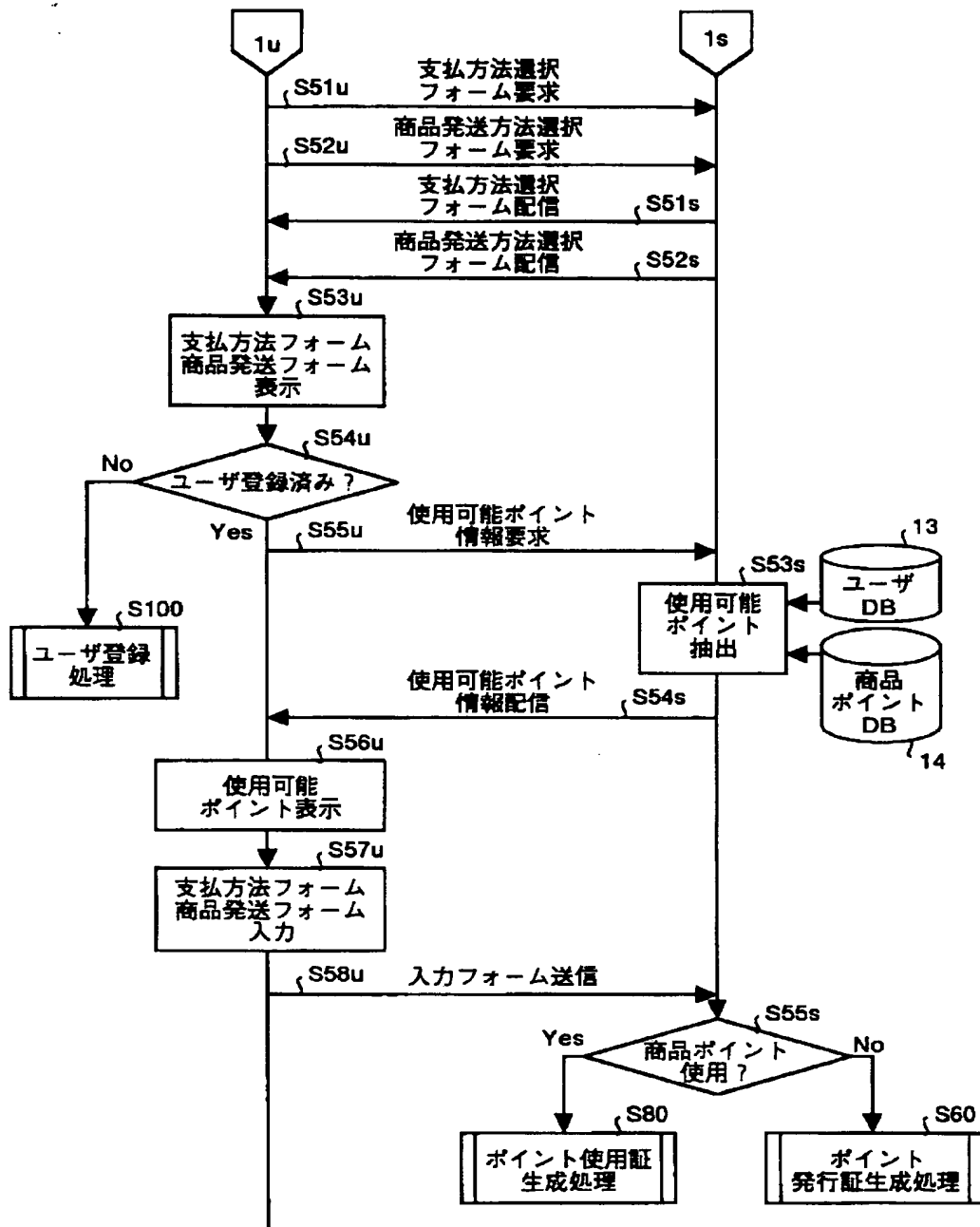
【図6】



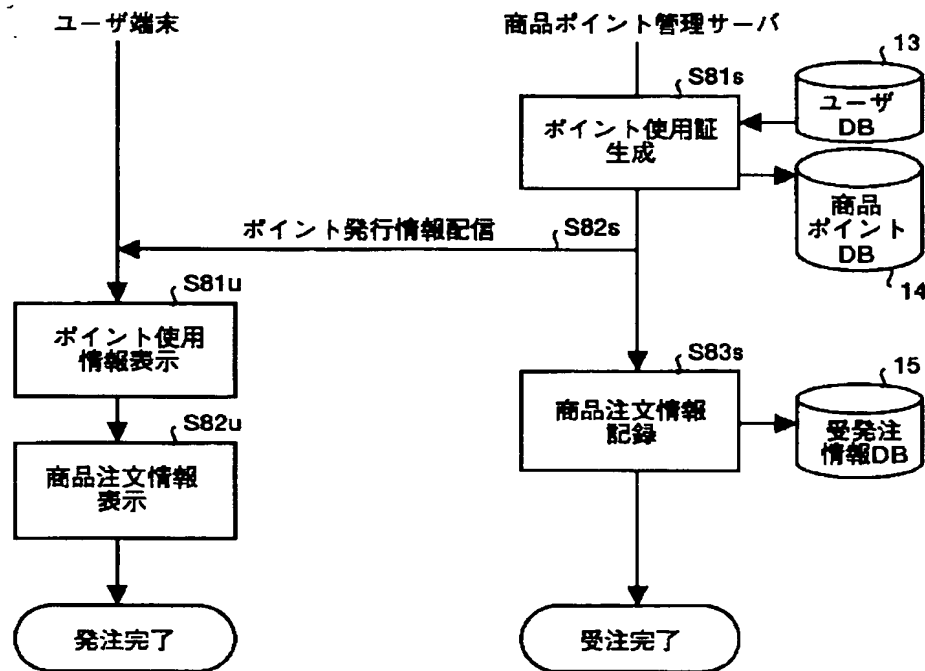
【図4】



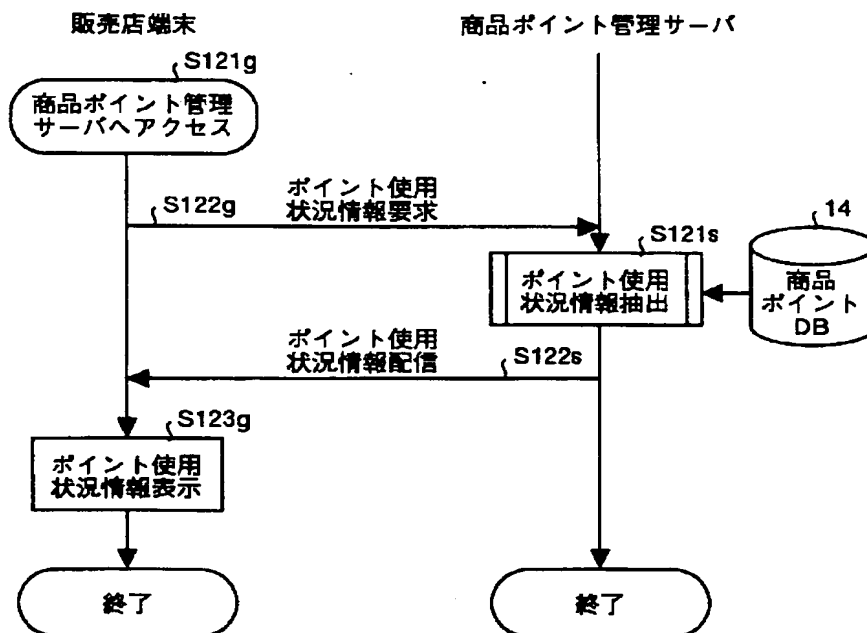
【図5】



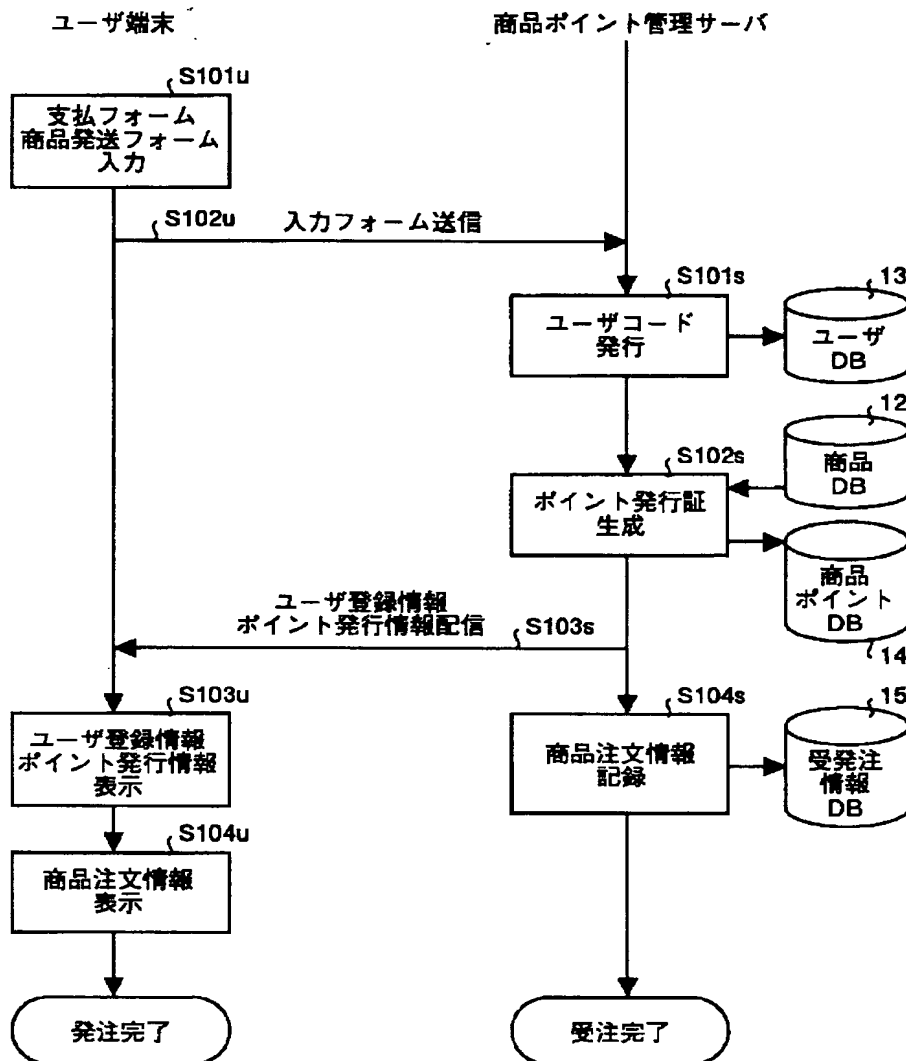
【図8】



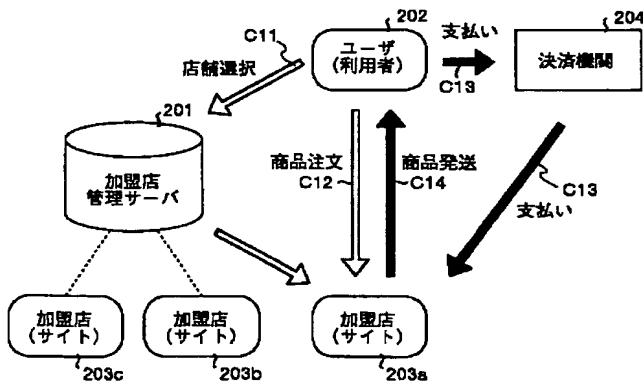
【図12】



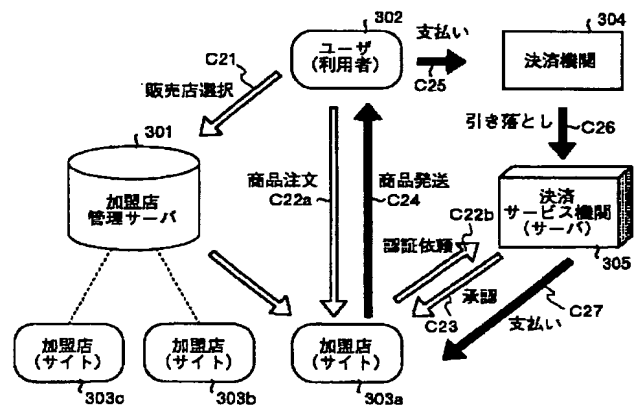
【図10】



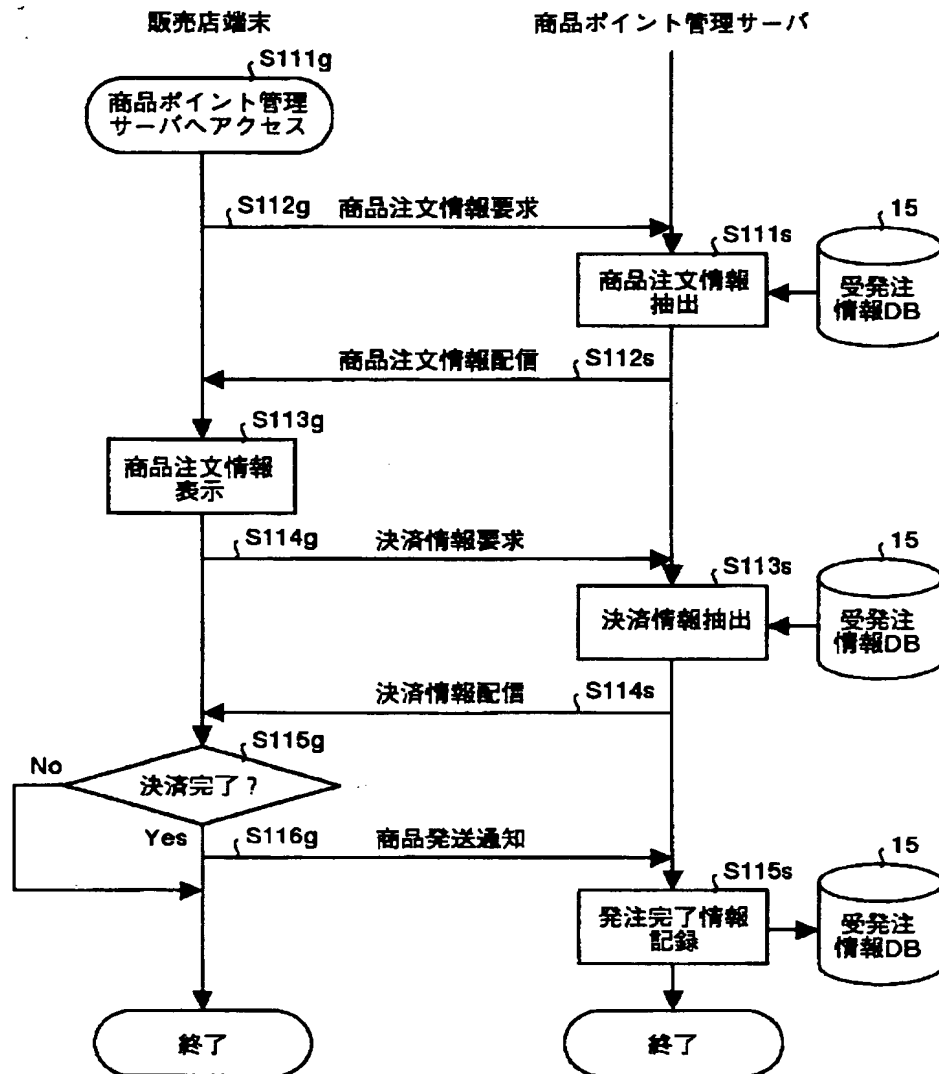
【図16】



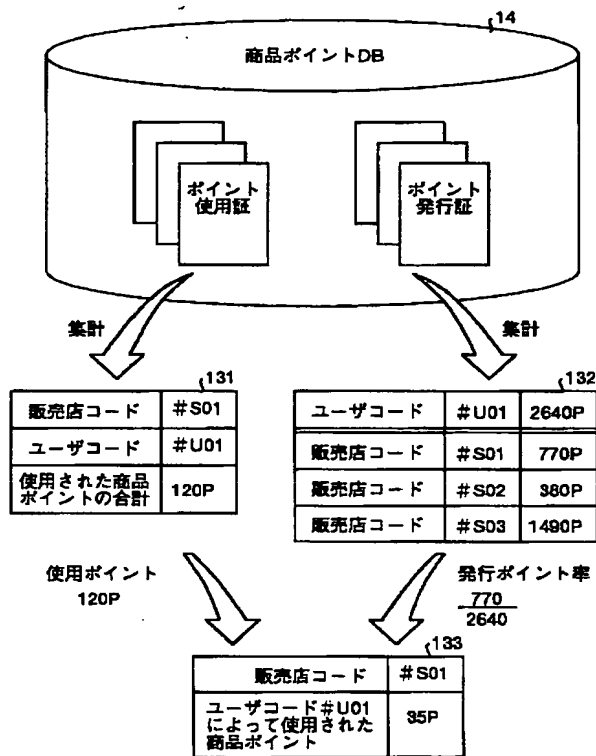
【図17】



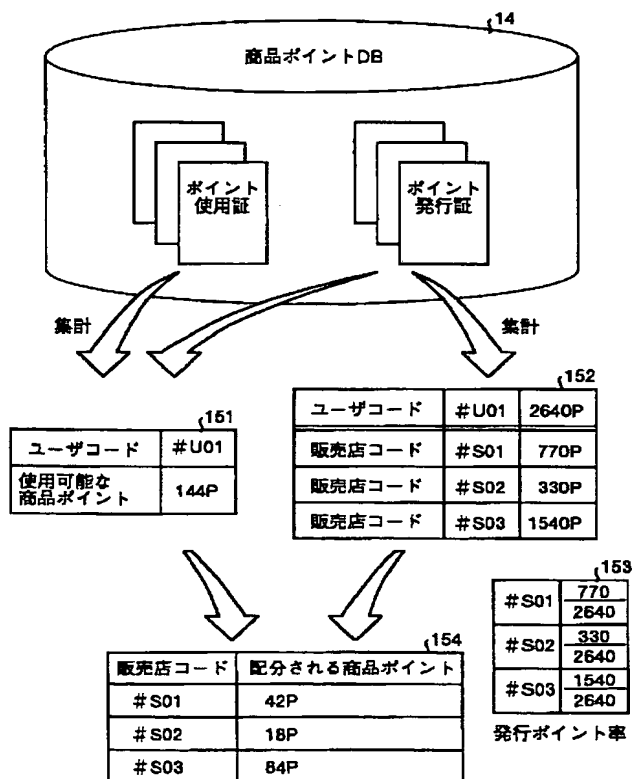
【図11】



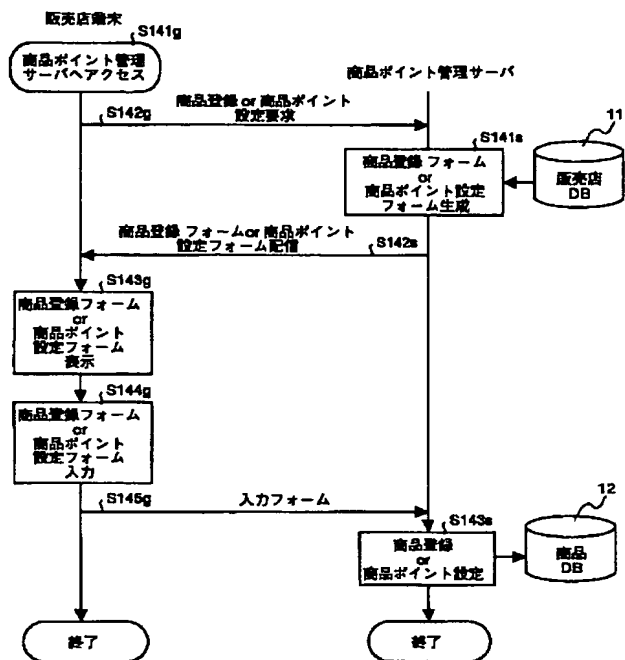
【図13】



【図15】



【図14】



フロントページの続き

Fターム(参考) 3E042 CC01 CD04 EA01
5B049 BB11 CC05 CC36 DD01 DD05
EE02 EE05 EE07 FF02 FF03
FF04 FF09 GG04 GG07
5B089 GA11 GA21 GB03 GB04 HA10
JA08 JA21 KA13 KB07
5J104 PA09 PA10
9A001 BB01 BB03 BB04 CC07 DD13
FF03 GG05 JJ14 JJ25 JJ26
JJ27 JJ54 JJ59 JJ66 JJ67
KK37 KK42 KK58 KK61 LL03